

企業価値向上のための決算短信の見直し

2017年3月10日

株式会社東京証券取引所

企業価値向上のための決算短信の見直し

企業価値向上のための建設的な対話を促進する観点から、日本経済を牽引する上場会社が直面している3つの制度開示(事業報告書・有価証券報告書・決算短信)を順次見直し
⇒ まずは、決算短信の見直しを、取引所において実施(2017年3月期より)

自由度を高めるとともに「速報」としての役割に特化 ⇒ 開示を効率化して、建設的な対話を促進

- 決算短信の本体(「サマリー情報」)について、所定の様式の使用強制を撤廃
⇒ 効率化のための創意工夫の余地を拡大
- 決算短信の添付資料について、速報性の観点から要否を再検討
⇒ 速報性を要する資料(原則として「財務諸表」「経営成績等の概況」のみ)に限定
⇒ 速報性を要しない資料(「経営方針」)は不要とし、有価証券報告書に移管
- 決算短信の添付資料のうち「財務諸表」について、開示時期を柔軟化
⇒ 投資判断を誤るおそれがない場合には、決算短信の開示(決算発表)後の開示を許容
- 決算発表について、監査の完了は不要であることを周知
⇒ 監査終了後に決算発表している会社(全体の約4割)に迅速な開示を促し、速報性を向上

業績予想の実際の開示例を列挙して例示 ⇒ 更なる多様化を後押しして、建設的な対話を促進

【米国】直近四半期業績を予想する慣行が短期主義を招いたという議論から、通期業績予想への移行が進展

【日本】半年決算の名残りで半期業績と通期業績のふたつの予想を開示する会社が主流だが、通期業績予想のみに移行する会社も増加中

⇒ 移行会社の開示例を例示することで、希望会社の移行を後押し

(参考) 決算短信「サマリー情報」の様式 (例) 日本基準・連結・四半期

使用強制をやめ
参考様式に

実際の開示例を
列挙して例示

□ 四半期第1号参考様式【日本基準】(連結)

平成**年*月期 第*四半期決算短信【日本基準】(連結)

平成**年**月**日

上場会社名 ○○○○○○株式会社 上場取引所 東・名・福・札
 コード番号 **** URL http://
 代表者(役職名) ○○○○○○○○○○○○ (氏名) ○○○ ○○○
 問合せ先責任者(役職名) ○○○○○○○○○○○○ (氏名) ○○○ ○○○ (TEL)**(****)****
 四半期報告書提出予定日 平成**年**月**日 配当支払開始予定日 平成**年**月**日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 無 (○○○向け)

1. 平成**年*月期第*四半期の連結業績(平成**年**月**日～平成**年**月**日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
**年*月期第*四半期								
**年*月期第*四半期								

(注) 包括利益 **年*月期第*四半期 百万円(%) **年*月期第*四半期 百万円(%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
**年*月期第*四半期		
**年*月期第*四半期		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
**年*月期第*四半期			
**年*月期			

(参考) 自己資本 **年*月期第*四半期 百万円 **年*月期 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
**年*月期					
**年*月期					
**年*月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有 無

ここには投資者が通期業績を見直す際に有用と思われる情報をご記載ください。
(業績予想を修正する場合には、修正後の予想値を理由とともにご記載ください。)

(業績予想の開示例の例示)

実際の記載例としては、業績の予想値を記載する例、業績の予想値を記載しない旨やその理由を記載する例、中長期的な目標などを記載する例、何も記載しない例が見られます。

【業績の予想値を記載する例】

① 予想期間を「第2四半期(累計)・通期」、「通期のみ」、「四半期のみ」などとして記載する例

【事例1: 第2四半期(累計)と通期の予想の例】

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	389,000	△31.4	118,000	△52.2	118,000	△54.4	8,000	△82.4	5.45	
通期	808,000	△20.0	238,000	△39.0	237,000	△36.8	17,000	1.3	11.64	

【事例2: 通期の予想のみの例】

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	
通期	820,000	△1.6	63,000	1.1	64,500	△1.8	47,500	0.4	222.16

【事例3: 四半期の予想のみの例】

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第1四半期	38,200	1.3	6,600	64.7	4,900	139.1	33.79	

② 予想項目(売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益)を選択して記載する例

【事例4: 売上高(経常利益)を開示しない例】

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	420,000	△12.8	300,000	△7.7	80.01	

③ 予想数値を特定値ではなくレンジで記載する例

【事例5: レンジを持たせた予想の例】

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	200,000	19.1	17,000	3.2	17,000	0.3	11,000	13.1	95.43	
	~220,000	~31.0	~25,000	~51.7	~25,000	~47.5	~18,000	~85.1	~156.15	

【業績の予想値を記載しない旨やその理由を記載する例】

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

当社は各国の資本市場において多角的に投資金融サービスを展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。また同様の理由から、平成29年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

【中長期的な目標などを記載する例】

当社では株主・投資家の皆さまと当社の中長期的な成長に向けた相互理解を深めるため、中期的な経営目標を開示しています。詳細は【添付資料】9ページ「2. 経営方針(2) 目標とする経営指標」および10ページ「2. 経営方針(3) 中期的な経営目標」をご覧ください。

※上記の開示例は、決算短信の作成要領の一部。四半期決算短信の作成要領はこれを参照。